
【特集】戦後失業対策事業・失対労働者の史的再検討

特集にあたって

榎 一江

本特集「戦後失業対策事業・失対労働者の史的再検討」は、大原社会問題研究所「戦後失業対策事業研究会」によって企画された。この研究会は、『戦後失業対策事業・失対労働者関係資料集成』（仮）の復刻を進めるとともに、研究所所蔵の全日自労（全日本自由労働組合）本部資料の整理公開を進めるべく2021年に組織された。研究所から資料担当の研究員が参加するとともに、企画者の杉本弘幸、加瀬和俊を中心に人選が進められ、遠藤公嗣、白井邦彦、鷺谷徹、鷺谷花、町田祐一、中村元、安岡健一、西井麻里奈の参加を得て、研究活動を進めている。

戦後失業対策事業は1949年の緊急失業対策法に根拠をもち、戦前期の失業救済事業との連続性を有しながらも異なる制度設計がなされた。この戦後失業対策事業・失対労働者研究は戦後日本の貧困と社会的差別を問う重要なテーマであり、かつては江口英一とその門下を中心に調査や研究が行われていた。社会福祉研究においても、このテーマを重視する岩田正美などの研究がある。しかしながら、近年では、残された資料に基づく断片的な研究はあるものの問題意識は拡散傾向にある。その評価も、失業対策・福祉政策として一定の役割を果たしたものの、高齢者・女性などの「滞留層」の「自立」のために打ち切ったという歴史像にとどまっているように思われる。

戦後失業対策事業を「失敗」とする評価に対し、本研究は、失対労働者の歴史的経験に焦点を当てることによって、再検討を試みる。本特集は、戦後失業対策事業に関する資料を渉猟し、失対労働者自身の声をあつめ、実証的な分析を重ねることによって、戦後失業対策事業と失対労働者のあり方を歴史的に位置づけなおす試みである。具体的には、関西の部落問題、東京の知識層、広島復興との関係に焦点を当てる。

杉本弘幸「戦後失業対策事業・失対労働者と部落問題——差別・貧困・ジェンダー」は、戦後失業対策事業・失対労働者と部落問題との関係について、関西の動向を中心にみる。

町田祐一「戦後東京の知識層失業対策事業」は、戦前の中学卒業程度、戦後の新学制による高等学校卒業程度の高学歴層（知識層）を対象とする失業対策事業に注目し、東京都の事例から現在の非正規公務員につながる史実を明らかにする。

西井麻里奈「戦後広島の失業対策事業——1950年代の戦災都市復興と失対労働者」は、広島で戦災復興を担った失対労働者たち、とりわけ女性労働者が如何なる課題に直面しながら労働に従事してきたかを追究する。

いずれも地域に視点を定めた貴重な実証研究である。本特集を通して、戦後失業対策事業や失対労働者に関する歴史研究の可能性を示し、資料整備や研究がより一層進展することを期待したい。

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授）